

中国業務通迅

この国の希望はどこにあるのだろうか？

2024年6月4日に時事通信が配信した記事。今回の不正問題の第1報だ。

不正、乗用車全社に拡大 日本ブランドに傷、信頼回復急務

ダイハツ工業、豊田自動織機などで相次いだ認証不正問題は3日、国土交通省の指示に基づく調査の結果、日本企業を代表するトヨタ自動車、ホンダ、スズキ、マツダでも判明した。車の安全確保の大前提となる認証制度の順守が日本の乗用車大手で徹底されていなかったことは、日本車全体のブランド力に傷を付けることになる。業界を挙げて再発を防止し、信頼回復を急ぐ必要がある。

トヨタでは、2014年以降に7車種で国が定めた基準と異なる方法で認証試験を実施していたことが判明した。豊田章男トヨタ会長は昨年以降、ダイハツなどグループ各社で続く不正の再発防止を指揮。今年1月にはグループ内のさらなる不正について「私の知る限りない」と明言していた。

今回トヨタ本体で不正が見つかり、豊田氏は3日の記者会見で「残念な気持ちと『ブルータスよ、お前もか』という感じだ」と述べた。その上で「抜本的な改善には相当時間がかかる。私自身がリードしてやっていく」と再発防止に取り組む姿勢を強調した。

ホンダは、09年2月から17年10月にかけて、騒音試験やエンジン出力試験で不備があった。発売後のモデルチェンジで車体が重くなった際の再試験を省略するため、認証時に実際より重い重量で試験するなどの手法が繰り返され、対象車両は合計で22車種、約325万台に上る。

トヨタとホンダに共通するのは、型式指定制度の要求水準より厳しい条件で試験に合格すれば問題はないと考え、試験の内容を勝手に変えてしまう姿勢だ。三部敏宏ホンダ社長は「都合のいい技術的解釈があった」と認める一方、悪質性は低いとして経営陣を含む社内処分は考えていないと説明した。

各社は今回の不正について「安全性に影響はない」と説明するが、国交省は手続きが適正に行われていなかったことを問題視する。「認証制度は外国と相互認証を取るために必要で、軽視すれば輸出に影響する可能性がある」（幹部）として、早期の是正を求めている。

日本の乗用大手8社では、16年に三菱自動車で燃費を良く見せる不正が判明。17年には、日産自動車でも出荷前の完成検査で不正が発覚し、SUBARU(スバル)の完成検査でも不正があった。



国の認証「型式指定」を巡る不正に関し、記者会見で謝罪するトヨタ自動車の豊田章男会長＝3日午後、東京都千代田区



記者会見で頭を下げるマツダの毛籠勝弘社長(右)ら＝3日午後、東京都港区



記者会見の冒頭、頭を下げるホンダの三部敏宏社長(左)＝3日午後、東京都港区

私は前回の中国業務通信第191号にこう書いた。

『かつて日本は「経済は一流、政治は三流」と言われていた。この言葉は幻に過ぎなかった。昔も今も財界、経済界にまともな人間は一人もいなかったということ。経団連会長は中西宏明・日立製作所会長からいまの十倉雅和・住友化学社長と続いた。自民党政権に気に入られる人物で

あることだけが会長選びの条件だった。二人はその期待に答えている。自民党政権を喜ばせ、国民を泣かせることしか言わない。これほど無能で、血も涙もない経営者、財界人が我が国最大の経済団体のトップについているのだ。これでは日本経済が衰退し、劣化するのだから当然だろう。』

私はこの記事配信した直後に上記の記事に接した。私の認識は正しかった。

2022年の日本の輸出品目のうち、自動車関連製品は第1位の19.4%を占めた。製造から販売、整備、運送などまで自動車関連産業は広く、就業人口は554万人におよび、日本の全就業人口6,723万人の8.2%を占める（日本自動車工業会資料）。自動車関連産業は日本で最も重要で、影響力のある産業だ。日本最大の業界で起きた不正。

1955～1973年頃までは日本の高度経済成長期だった。その後は衰退と凋落に向かった。世界の中でトップランキングを競った家電産業、造船業、製鉄業、半導体産業、携帯電話産業は衰退と凋落によりいまは見る影もない。近所の家電量販店で日本製のテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコンなどを探するのは難しい。日本製の携帯電話はガラ系携帯電話の消滅とともに消えてしまった。日本の産業の凋落と衰退の原因は明らかに自民党政権の経済政策の失敗だ。

自民党政権が経営を支援した企業は傾き、企業が自民党政権に従って手を出した事業は失敗している。株式会社東芝は政権に翻弄され、倒産し、最後に見捨てられた。私のパソコンは東芝のdynabookで、我が家のテレビは東芝のREGZAだ。私は東芝の家電製品が好きだ。東芝は政権にそそのかされ原発事業に手を出したのが失敗だった。三菱重工株式会社は政権にそそのかされ民間ジェット機(MR-J)開発に手を出したが、ものの見事に失敗した。三菱重工はこの開発費1兆円をドブに捨てたのだ。しかし、自民党政権は日本で最大の軍事企業である三菱重工への調達品（戦闘機、艦艇、戦車など）を増やすことで、すぐに損失の穴埋めをしてくれるだろう。

日本政府は2024年に、日本で唯一の半導体メーカー・Rapidus株式会社（国主導で民間企業に出資を募り2022年に設立された事実上の国策会社）が北海道で建設を進めている工場に対し、最大5900億円の支援を決定した。日本政府は2024年に、台湾の世界的な半導体メーカー・TSMCが熊本県に建設した第1工場と今後建設が予定されている第2工場に対し合計1兆2000億円の支援を決定した。いままで政府が主導して成功した事業は一つもない。これらの事業もいずれ行き詰まり、支援（国民の税金）はドブ銭になるだろう。

政府（国土交通省）が不正を見抜けなかったと言うのなら、政府が間抜けだということ。社長が知らなかったと言うのなら、社長が無能だったということ。政府も企業も不正を承知していたが、関係者が保身と生活の安定のために不正を見逃し、知らぬふりをしていたのだから。不正をした側と不正をされた側の利害が一致していたってこと。政府と企業が追い詰められて逃げ切れずに、このタイミングで不正を公表したのだから。政府は不正に対して怒ったフリだけ。政府はすぐに生産再開を認め、痛くも痒くもない大甘の行政処分で幕引きを図るだろう。不正が露見、発覚しても政府、メーカーに危機感是全くなかった。馴れ合いの不正だったってこと。

日本の国家や企業の不正、腐敗は原因が究明されず、責任者が責任を取られず、いい加減な調査と有耶無耶な結論でいつも終わる。2023年最大の政治スキャンダルの統一教会問題は有耶無耶に終わった。2024年最大の政治スキャンダルの自民党パーティー券裏金問題も有耶無耶に終わるだろう。2023、2024年に大きな社会問題となったタカラジェンヌ自殺問題、ジャニーズ・セクハラ問題は何ら解明されずに、会社は旧態依然のまま逃げ切った。

日本は「政・財・官の癒着」が進み、健全な政治制度、経済体制、官僚機構が歪められてしまった。癒着の次に劣化と腐敗が来た。安倍政権で政治主導（官邸主導）が確立され、財界と官僚は官邸支配に屈した。財界は自由な経済活動を放棄し、政権にすがっている。永田町にある岸田神社にたっぴりとお賽銭を持参して詣でると、願いは必ず実現する。経団連会員の企業、団体の毎年の岸田神社へのお賽銭総額は25億円だ。社寺へのお賽銭は税法上、無税扱いとなる。（高級）官僚は国民の公僕でなく、政権の下僕に成り下がった。いまの官僚は倫理観と使命感を失い、政権の使い走りになった。

日本をこのような衰退、腐敗し、将来に希望の無い国にしたのは自民党に投票し、自民党政権を望んできた人々の責任だと思う。『今そこにある危機』（Clear and Present Danger）に日本人は鈍感過ぎる。（横井幸夫 元東レ株式会社）